

です。これら設備に対する助成や資金融資等及び税優遇措置の対応を要望したいと思います。皆様をお願いします。東日本大震災では、ガソリン不足が深刻化し、ガソリンスタンドで何時間も辛抱強く待たれた経験を持つ方も多かったと思われます。自動車が動かないと日常生活が何もできないということを痛切に感じたのではないのでしょうか。

最近では故障も少なくなっていますが、最新のエコカーといえど、点検・整備がきちんと行われて初めて、本来の性能を発揮するものであり、点検・整備の重要性は変わっていません。是非とも車検だけでなく1年点検も実施するよう皆様お願いしますと発言した。



七日町一番街商店街振興組合 専務理事  
伊藤 徹 氏

当商店街を取り囲む現状は、緩やかだが地盤沈下に歯止めがかからない。個店の売上は減少傾向にあり、設立当初51店あった組合員が36店まで減少している。社会・経済環境は大きく変化しているが、その変化に対応する自己変革(進化)が出来ていないのが現状です。また、エリア内コミュニティは液状化し、商店街の仲間は減り、商店街事業推進のエンジンとなるマンパワーが不足し、足並みも崩れてきている。

組合員数の減少により、商店街推進のためのマンパワーが不足し、足並みもそろわない。

従来商店街事業に参画することは、加入各店にとってもメリットがあるので、ベクトルが同方向であった。つまり賑わい創出イベントは、各店にとってもダイレクトに売上アップにつながった方程式が成り立ちました。残念ながら現在はその方程式は成り立ちません。他方失われた20年の長期に渡る不景気・デフレは消費低迷を招き、その結果商店街加入各店の各々の経営もまさに綱渡り状態にある。擦り減って疲弊した心では、「直接売上にならない商店街事業に関わっている場合ではない。」という意識があると同時に商店街エリアの衰退は、自らの存在も成り立たなくなるというジレンマに陥っている。

また、商店街加入の業種構成が変化している。20年前と相対的に比較すると小売業は減り、飲食業が増えた。さらに、店舗兼居住の仲間は減り、賃貸テナント店舗の割合が増加している。

このようなことから、加入各店のベクトルが揃っておらず、商店街事業推進のエンジンとなるマンパワーも不足しているため、環境変化へ対応する新たな取り組みが困難な状態。

社会・経済環境の大きな変化に対応していくことは、家業としての「パパママ」ストアで多くが構成されている商店街では、なかなか容易なことではない。また一事業者・一商店街の商業振興策やマーケティング的自助努力では、限界があり問題解決できる環境ではないようです。新たな「ものの見方・考え方」「組織づくり」「仕組づくり」「ひとづくり(人材育成)」が不可欠であると発言した。

吉村知事はそれぞれの業界についての所感を述べ「貴重な意見として受け止め、県政運営に生かしていきたい」とした。

その後、会員の集い懇親会が開催され、会員同士の情報交換が行われた。

